横浜市青葉区で市内初のコミュニティFM放送事業を実施

本日(7月15日) 予備免許(周波数84.1MHz)を取得、今秋の開局を目指します。

東京急行電鉄株式会社株式会社東急エージェンシーイッツ・コミュニケーションス・株式会社

東京急行電鉄(本社:東京都渋谷区、社長:上條清文)、東急エージェンシー(本社:東京都港区、社長:久保恭一)、イッツ・コミュニケーションズ(本社事務所:横浜市青葉区、社長:伊原光孝)では、今秋をめどに、横浜市青葉区においてコミュニティFM放送事業を実施します。横浜市内では初めてのコミュニティFM局の誕生となります。周波数は84.1MHzです。

事業実施のため、2001年12月に総務省に対し無線局免許の申請を行っていましたが、本日(7月15日) 予備免許を取得しました。また、これに伴い、事業主体となる「横浜コミュニティ放送株式会社(仮称)」を三社が発起人となって設立し、今夏の本免許取得、今秋の開局を目指して準備を進めていきます。

1995年1月に発生した阪神・淡路大震災の際に、FM放送が防災情報の発信ツールとして活躍したことから、全国でコミュニティFM局開局の動きが活発になり、現在、153局が開局しています。多摩田園都市エリアでも、住民や地元自治体(横浜市青葉区・都筑区・緑区)から、防災面や、人と人との交流を深める情報ツールとして、コミュニティFM局の開局を要望する声が多くなっていました。このような地元からの声に応えるために、さらに東急グループが半世紀にわたって開発を進めてきた多摩田園都市に新たなメディアとしてのコミュニティFM局を開局することで、放送を通じて、この地域に安心と潤いを提供することができ、多摩田園都市の付加価値が高められ、より住みやすい街づくりの一助になるものと考え、本事業を実施することにしたものです。

このため住民サイドのパートナーとして、地元ボランティア団体(名称:年の功クラブ、 代表: 隈崎幸二)が中心となって設立した「コミュニティ青葉設立推進委員会」とともに、 永年にわたり、コミュニティFM局実現に向けた検討を進めてきました。 コミュニティFM放送局開局により、横浜市青葉区を中心とした多摩田園都市にお住まいの方々の暮らしに潤い・安心・豊かさを提供するとともに、街に"にぎわい"を演出することで、地域社会と地域経済の発展に寄与していきたいと考えています。

コミュニティ F M 放送事業の事業主体となる「横浜コミュニティ放送株式会社(仮称)」の概要は次の通りです。

横浜コミュニティ放送株式会社(仮称)の概要

- 1.商 号 横浜コミュニティ放送株式会社(仮称)
- 2.本店所在地 神奈川県横浜市青葉区美しが丘二丁目15番8号
- 3.周波数 84.1MHz
- 4. 営業種目 放送法に基づく超短波放送事業

放送番組の制作および販売

出版および録音業務

音盤の製作および販売

映画会、音楽会、公演会等の企画と実施

放送に関する人材育成のための教育事業

防災に関するイベントの企画、運営およびその情報提供

不動産賃貸および売買の仲介業務

広告宣伝およびマーケティングに関する企画・制作、実施運営

および代理業務

情報通信提供サービス事業の企画・制作・販売および

実施運営・代理業務

通信販売の企画、実施

前各号に関連する一切の業務

5.資 本 金 80百万円

発行株式数1,600株(授権株式数6,400株)

6.決 算 期 3月末

7.株 主 東京急行電鉄株式会社 63.75% 株式会社東急エージェンシー 12.50% イッツ・コミュニケーションス・株式会社 12.50% 株式会社ニッポン放送 6.25% 株式会社神奈川新聞社 3.75%

株 式 会 社 横 浜 銀 行 1.25%

8.代表取締役 佐々倉 守邦(東京急行電鉄株式会社常務取締役)

9. 今後のスケジュール

2002年8月初旬 試験電波発信予定

2002年10月初旬 開局予定

以 上